

情報連絡一覧票（令和4年7月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業 食料品	パン	売上について前年比アップの回答が多い。販売価格のアップが寄与しているものと思うが、それ以上の原価高で状況は不変と悪化の回答がほとんどである。夏の暑さによる売れ行き減とコロナ急増によりイベントキャンセルが相次ぎ厳しい。
	酒造	令和4年度7月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比125.97%と上回った。内訳は吟醸酒117.56%、純米吟醸92.57%、純米酒135.06%、本醸酒133.85%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比119.17%と上回り、合計で対前年比125.16%と前年を上回る結果となった。
	ひもの	魚価、資材及びエネルギー等の諸物価高騰に加え円安も加わり経営は厳しい状況にある。期待の中元商戦も回復は見られず例年であれば期待できる夏休み期間中の観光客相手の売上もここにきて急拡大する新型コロナウイルス感染状況（第7波）からの期待薄である。
	製麺	今月に入り新型コロナウイルス陽性患者が急増してきたので毎度のことながら皆さん出控えているのか月の中旬から出荷数や人出が減少しているように感じる。私としてはコロナはただの風邪だと思っているので新規陽性者数の人数はただの数字でしかないのですがテレビのいうことを真に受けている人にとっては人生の一大事のように全身全霊でコメントターの言うことを守って生活しているようです。この妄信ふりと安部元首相を銃撃した容疑者母の妄信ふりの何が違って何が悪いのか私にはさっぱり分からないが、コメントターなる職業の人は同じ口からコロナとカルトとさも違う話のように言っていることを真に受けている方がよっぽどカルトだと思ってしまう。と言うわけで岸田政権は経済優先と言うなら一刻も早く指定感染症の2種から5種にすべきだと思う。
木材・木製品	家具	ウッドショック以来の材料費高騰の1年となり、対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は苦慮している。中期的対策は国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応などに取り組んでいる。人材育成面では、今年も技能検定・技能五輪に15名の若手家具職人が挑戦している。
印刷	製本	製本会社や印刷会社の廃業・倒産が増えてきた。コロナ融資を返済猶予3年で受けていた会社の返済が始まってきており資金繰りに苦しむ会社が増えてきている。資材・人件費の高騰が続く価格転嫁が必須である。
化学・ゴム	石油製品	コロナ感染者が増えてきたことから、同居家族が濃厚接触者となり、自宅待機を余儀なくされる従業員が増えた組合員企業があるものの、操業に与える影響は無い。このような中、ある組合員は、「新車生産の落ち込みに伴い、新規油脂類の製造が激減しており、業界の景況は悪化している。」と話していた。
窯業・土石製品	砕石	県内の生コンクリート工場の出荷が引き続き低調（前年同月比3割減）となったため、骨材の出荷も同様に減少した。
鉄鋼・金属	塗装	前期は大型一括受注案件があり2021年5月~11月まで売上絶好調であった。今期は上記案件が終わり従来のビジネス形態に戻っている。このため今期売上は前期に比べ低下しているが、それでもコロナ禍のなか、特殊な人工衛星案件を受注し売上利益とも順調に推移してきた。8月以降は人工衛星案件が減少見込みで、先行きを心配している。
	工業団地	操業度を反映する7月の共同受電使用料は前月比+10.6%となった。（前年同月比-5.1%）電気料金はエネルギー価格高騰に伴い前年比+46%となり各企業の負担は重くなっている。一部の企業は納入先への価格転嫁交渉をしているところもある。
	工業団地	自動車の生産が思うように上昇しない。今だに部品供給不足感が大きい。また、トラックメーカーのデータ改ざんの影響が業界を越え、建機メーカーへも波及している。安定した生産環境へ戻るにはまだまだ期間が必要。
	金属製品	相変わらず部材の値上げ要請は一方的に入ってくる。販売価格に反映したいが部材の値上げにまったく連動しない。 中小企業はなかなか価格転嫁ができない状況が続いている。なおかつ燃料費・材料費が高騰し赤字になりそう。先月から仕事量も下がり始めている。
その他の製造業	工業中心の複合業種	受注も順調になってきた企業もあれば全く先の見えない企業もあり、厳しい状況は続いている。材料、資材はまだまだ入荷数の制限が掛かっているところも多い。世界情勢も刻々と変化する様子で先行きの不安は続く。
	工業中心の複合業種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ渦の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であり、売り上げ増加も価格転嫁の遅れにより収益は悪化。

情報連絡一覧票（令和4年7月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	菓子	売上は変わらず3割減が続いている。コロナオミクロン株の感染拡大により感染者と濃厚接触者が増加し、一時的な人手不足になっている組合員が多い。
	再生资源	金属原材料全般5月連休明けから続落。
	卸団地	売上についてはようやく前年同月比で増加となったが新型コロナ禍以前（2年前）と比較した場合、依然減収している状況。（一部の企業では2年前比増収）一方巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが取扱商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足等によって海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって受注失墜し売上減少しているものもあり、また全需の変動費増加による収益悪化が表れている。現時点では仕入価格の上昇を販売価格に中小企業が転嫁することが厳しい状況。（どの業種においても言える状況である）
	リサイクル	新聞・雑誌：韓国メーカーが高値を付けているがロシアからインド向けへの新聞用紙の輸出も順次再開しており、製品価格は下落し始めている。そのため、古紙価格も徐々に下落しており8月には大幅な下落に転じる可能性がある。 段ボール：6月末に欧州品が急落したことを受けて日本品も下落、7月に入っても少しずつ下落している。回復の見通しがたつておらず、しばらく弱含みが続くものと思われる。台湾メーカーも原料在庫が余剰となっており8月積みの新規契約を見合わせているが再開後は東南アジア市況をベースにした価格設定を行ってくるものと予測される。
	リサイクル	古紙市況は問屋への入荷、在庫が前年同月比でマイナスが続いており、季節的要因もあるが需給とともに減少傾向が見込まれる。また、2022年度下半期の消費計画の見込みとしては、ダンボールは計画より減少、新聞と雑誌は数量を伸ばすことが見込まれている。鉄スクラップ市況はメーカーで夏季減産期による需要低下、市中発生量も低調なため総合的に軟調ムードが続いている。アルミ市況は半導体不足による自動車産業の減産が7月半ばで徐々に立直りつつあり、海外のマーケットも落ち着きが見込まれることから、下半期の見通しが期待される。
	料理材料卸	売上は増加となっているがコロナ前にはまだまだ届いていない。7月前半は6月以上に盛り返しが見られたが15日以降は売上停滞が見える。感染者の急激な増加により社員給食や各飲食店の来店数の減少が今後8月中旬までは続くと考えられる。
小売業	菓子	夏季の業界は不況である。7月は地域によりお盆なので期待したが低調。
	化粧品	メーカーによる経費削減により県内の事業所がなくなった。
	食肉	円安になり輸入肉と国産肉との価格差が減少している。
	青果	高値が続いていた玉葱も淡路島産の作柄がよく又8月以降に出荷が見込まれる北海道産も生育良好とそろそろ例年並みに落ち着きそうである。しかしながら国産果物の価格が国内市場の縮小や円安の進行により高く売れる輸出向けに販路を広げているため”高根の花”ならぬ”高値の果物”になりそうである。
	青果	7月に入り、梅雨明けであったが天候不安定で2回目の梅雨入りの状況が続き全国各産地で高温、大雨の影響があり、野菜・果実ともに入荷不安定で相場は例年に比べ、高値であった。輸入野菜果物ともに依然入荷量が少なく高値が続いている。下旬になり猛暑が続き客足は悪く需要は低迷し、販売には厳しい状況が続いた。相対的には販売量前年比80%・販売高前年比100%であった。
	鮮魚	相変わらずの入荷量減、不安定な天候による来店客の減少、物価高による魚離れを感じる。
	電気	夏物商品、特にエアコンに関しては非常に心配していたが供給については納期は一部即納ではなかったが対応はできた。
	燃料	7月に入りロシアによるウクライナ侵攻の長期化による地政学リスクの影響から当面原油価格情勢はドバイ原油で100ドル～110ドル台を中心に荒い値動きが想定される。また、7月下旬に原油価格が3週ぶりに反発し、3円強引き上がる状況。これにより元売仕切価格も上昇傾向となる。
	共同店舗	コロナにより空き店舗が発生し（倒産）その後も空き店舗のまま。
	タイヤ販売	新型コロナ第7波の影響がアクティビティの低下によりタイヤ需要は下がっている。また原油高騰によるタイヤの値上げが4月より始まったことで需要が下がっている。ウクライナとロシアの戦争の影響で更に原油が高騰したことから9月・10月よりまたタイヤの価格が上昇する。不安は増えるばかりである。
商店街	横浜市	コロナウイルスの感染が始まって2年半、6月下旬からコロナ感染がまた増えてきている。行動制限がない状況では増えるのは仕方ないが医療機関や保健所は大変な状況になっているようで頑張っしてほしい。ウクライナ問題や円安などでさらに物価が高騰しそうである。消費者・販売者にとってもまた商店街にとってもさらに厳しい状況になり当商店街でもチェーン店の縮小が始まりだした。
	横浜市	第7波の流行とともに商店街への人通りが減少。特に飲食店の客入りが悪化してきている。
	横須賀市	7月期は新型コロナウイルス「第7波」による感染急拡大と連日気温が高く、戻りつつあった来街者が減少している。8月期も厳しい状況が続く見通しである。
	藤沢市	現金決済に拘りキャッシュレス決済に躊躇している店舗では売上が伸び悩みが顕著である。また、コロナ禍を理由に営業時間短縮や休業をしている店舗は低迷している。全体では多少売上・客数が戻りつつある。

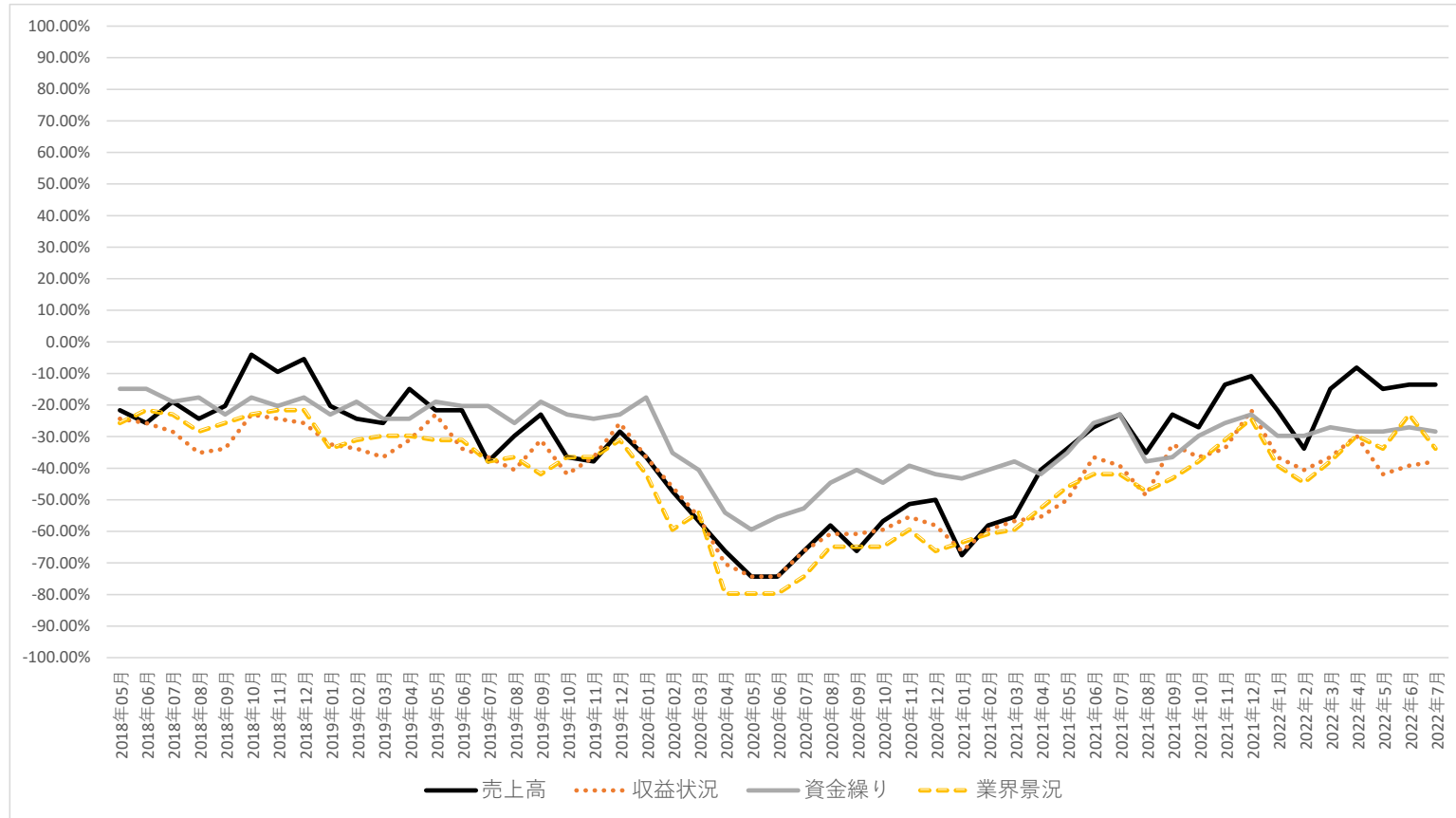
情報連絡一覧票（令和4年7月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
サービス業	温泉旅館・ホテル	感染者の増加と連動してキャンセルが増加した。新規予約も鈍化してきている。
	医療業	【薬剤】9月まで薬品価格交渉を妥結しなければならないが、現状では、メーカー、卸の値上げ攻勢で厳しい。薬価の改定について厚労省（国）の政策が変わらない限り医療機関、薬局は厳しい冬の時代である。 【給食】事業利益が赤字になるまで値上げはしない（総会方針）、開設以来18年目を迎え、設備の劣化が激しく、修繕費が上昇している。 【コロナ関連】陽性者数（陽性率）の激増により、一部他の診療に影響を及ぼしている。PCR・抗原検査、ワクチン接種は、いずれも飽和状態に向かっている。入院ベッドも使用率が上がっている。院内感染に敏感となっている。
	建物	募集しても人がこなくて現場の欠員が埋まらず社員が駆り出されている状態である。人手不足が続いているので新たな仕事が獲得できず売上高も増やすことができない。また人手不足で賃金相場も上がっているのが苦しい状況が続く。
	フィナンシャルプランナー	組合員の加入状況は新型コロナの影響で去年は減少傾向であった。本年度から加入希望者が増加傾向になってきたがまた再び新型コロナの感染が拡大してきたのでこのまま加入希望者増加傾向が続くか心配している。
	情報サービス業	前年同月と比較すると、5G関連業務が増加傾向に転じ、それに伴い収益状況も好転している。ロシアのウクライナ侵略、為替相場の円高、物価高騰で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。コロナ感染が再燃し、さらなる半導体不足など、今後の日本経済・IT業界への影響が懸念される。今年の昇給を決定した。物価上昇分を加味して頑張ってみた。（新入社員を除いて平均4.45%）売上の方はほぼ順調だが、下期は不透明である。
	建設設計	建設業界では建設資材価格の高騰が相変わらず続いている。特に、鉄筋の価格が過去最高となり今後の建設工事に影響が懸念される。横浜市の公共工事設計は予定通り発注されているが、工事価格の設定が難しくなっている。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	オミクロンの変異株であるBA5が猛威を振るい、本県においても第七波により7月18日には感染者数が9,445となり、過去最高記録を更新して以来この記録は更新をし続けている。この結果からも推察されるが高齢者の来院数は大幅に減少し、売上高も療養費総請求額ベースでは今月は過去最低を記録しそうな気配がある。ちなみに今年4月の統計によれば、療養費総請求額は対前年同月比で89.2%となっており減少傾向が鈍化したかのように思えるが、実際には外出自粛要請期間中であつた前年同月の療養費総請求額の10.8%ほど昨年を下回っていたことを考えると、急激な売上高の悪化が生じていると言わざるを得ない。なお、現在では上記事由も重なって、7月現在はさらに景況感が悪化していると考えられる。
自動車整備業	新車の納期遅れが続いているため整備して乗る人が増えてきたように感じる。	
建設業	管工事	コロナ感染拡大で業界が人手不足を抱え民間需要に対応できていないのが実情である。工事に必要な資材価格が高騰し、製品の供給も十分でない。何にしても民間・公共問わず投資へ期待したい。
	電気工事	材料の入手が困難。労働力不足が若干改善した。
	板金工事	材料・資材の価格高騰により利益減少になる不安がある。個人客からの工事延期などが多くなっている。
	空調設備工事	資材の値上がり、原油の値上げなどで利益が出ない。
	畳工事	材料費が高騰。中でも中国産畳表の価格変動の影響で1枚当たり100円～200円の上昇の可能性あり。畳べりは注文が入ってから製造する工場もある。7月31日（日）技能検定実技試験を実施。
運輸業	道路貨物	5月以降全体的に荷動きが悪くなっており、6月以降好調であつた小口貨物も減少し、下請け輸送も減っている。燃料高騰の影響は大きく、なんとか持ちこたえていた中小事業者も限界であり、値上げを認めてもらえない事業者は利益の減少と人材不足により事業の継続を余儀なくされ、休業や廃業を届け出る事業者が増えてきている。中でもドライバー不足は深刻であり、加えて7月からのコロナウィルス感染症第7波の影響もあり、ドライバーが足りず、社長自ら運転を行ったり、協力業者に荷物の輸送を依頼しているといった報告が多数寄せられるようになった。今後さらに感染が広がった場合、輸送が出来なくなると心配する事業者も増えてきている。
	道路貨物	衛生関連輸送は堅調。海上コンテナ輸送は上海のロックダウンの影響により繁閑がある。依然として燃料費の高止まりが収益に悪影響を及ぼしている。
その他の非製造業	歯科技工	受注量は前年同月より増えているが、ライフラインや原材料の仕入れ価格が上昇した。したがって支出が多く収益状況は変わらなかった。さらにコロナ禍が社会のあり方を変え企業では時短や積極的な有給取得が推奨され社員同士が触れ合う時間が大幅に減少している。しかし、歯科技工に限ればまだ技術指導の多くはリアルで今一度歯科技工という仕事をどのように捉えるか考え時短推奨の価値を発見しなければならない。単なる労働環境の改善ではない。
	不動産	土地に関しては売り物件が少なくコマの取り合いで高値取引が続いているがエンドユーザーの購入控えて販売が思うようにならず悪循環が続いている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パ	原材料上昇に対する補助金だけでなく給与アップの会社への補助金もお願いしたい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	<ul style="list-style-type: none"> ・好転しない業種(飲料製造加工業・レストラン・居酒屋等)への支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めて欲しい。 ・海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じて欲しい。 ・原材料、石油価格高騰への対策を講じて欲しい。
卸売業	卸 団 地	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策支援ほか、仕入れ価格上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応願いたい。 ・インボイス制度導入(国税庁)、電子帳簿保存法改正対応(国税庁)、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化(警察庁)等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。
商店街	横 浜 市	事業者全体への援助を望む。
サービス業	建 物	最低賃金の上昇や賃金相場が上昇しているので中小企業に対して助成金等の補助をしてほしい。
その他の非製造業	不 動 産	テナント料、居住用家賃ともに滞納が多く引き続き家賃給付金の支給を強く求める。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2022年7月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-13.5 %	-6.5 %	24.3 %	-13.5 %	-37.8 %	-28.4 %	-28.6 %	-14.9 %	-33.8 %
									
製造業	-19.0 %	-9.5 %	28.6 %	-9.5 %	-42.9 %	-19.0 %	-28.6 %	-14.3 %	-47.6 %
									
非製造業	-11.3 %	-4.0 %	22.6 %	-15.1 %	-35.8 %	-32.1 %	%	-15.1 %	-28.3 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

6月の中小企業月次景況調査

〔令和4年6月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

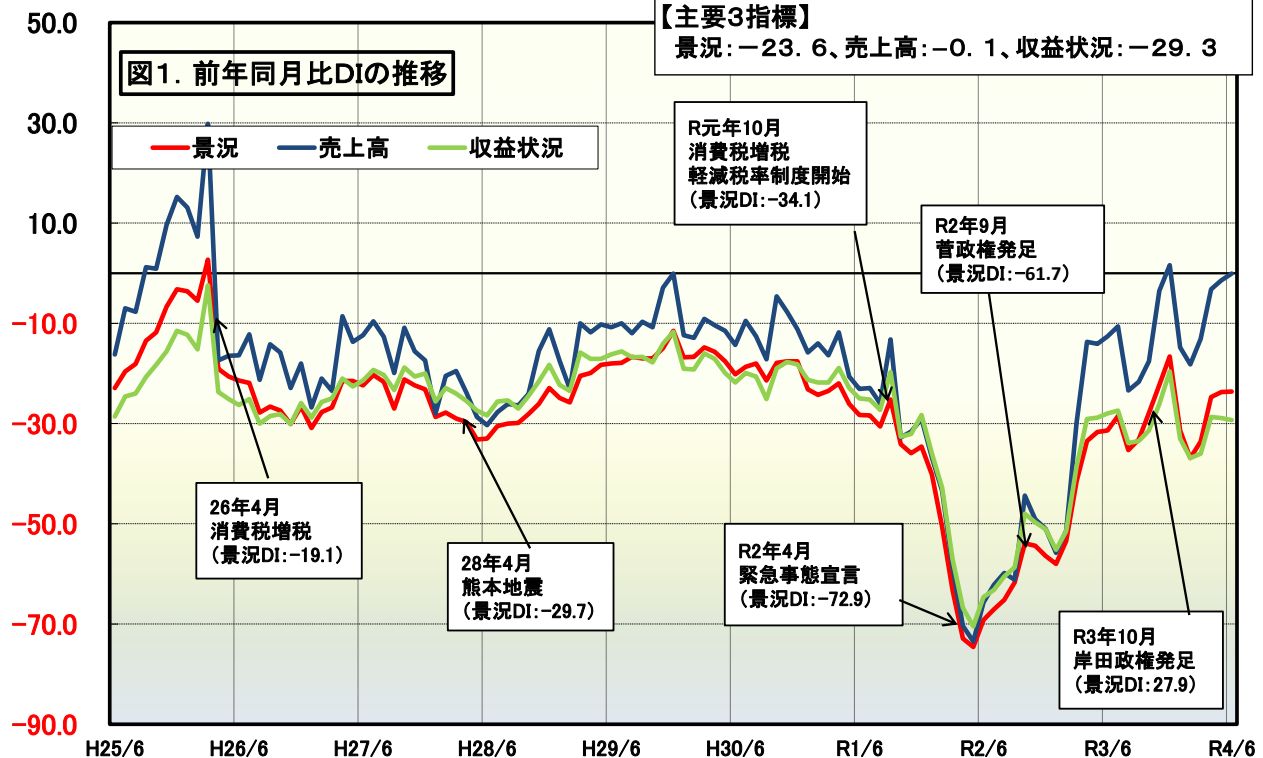
令和4年7月25日発表

◎6月のD Iは前月比横這いで推移。

○新型コロナウイルス感染者数の沈静化と政府の需要喚起策により、商店街を中心に景況感が改善。一部の製造業の改善もあり、6月のD Iは前月比横這いとなった。

○一方、引き続き原油・原材料の高騰や部品の調達難に加え、電力料金等の高騰、円安による輸入物価の上昇の影響に加え、新型コロナウイルス収束の先行き不透明感も残っている。

○相次ぐ原材料価格の高騰に対し、価格転嫁の交渉のタイミングに苦慮する声が寄せられている。また、資金繰りのD Iが全体的に低下する等、事業者の資金繰りへの影響が現実味を帯びてきている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

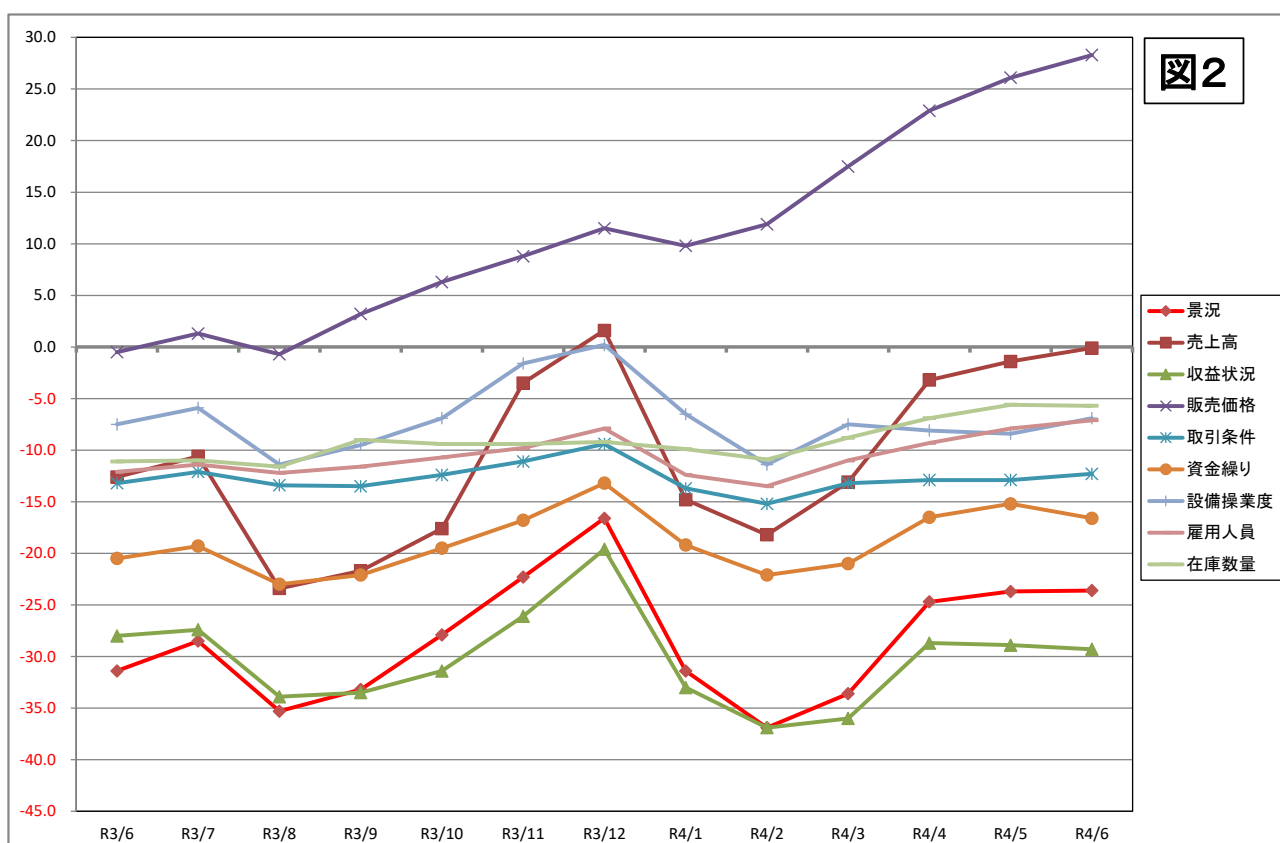
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

6月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 6月のD Iは、多くの指標で前月比プラスとなった。主要3指標は、景況が0.1ポイント改善、売上高が1.3ポイント改善、収益状況が0.4ポイント低下した。
2. 主要3指標以外では、資金繰りのD Iが1.4ポイント低下した。
3. 価格転嫁が思うように進まず先行きが見通せないなか、事業者の資金繰りに悪影響を及ぼし始めている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R3												前月比	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
景況	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	0.1
売上高	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	1.3
収益状況	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-0.4
販売価格	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	2.2
取引条件	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	0.6
資金繰り	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-1.4
設備操業度	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	1.5
雇用人員	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	0.8
在庫数量	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-0.1

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 価格転嫁に向けた交渉は各業界で行われているが、相次ぐ原材料価格の高騰に対し、交渉のタイミングに苦慮しているコメントが多く寄せられた。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた取組みやインボイス制度に関する事業者の声に加え、電気料金高騰に関する声も寄せられた。

《主な報告内容》

◇電気料金高騰に関する事業者の声

- ・新電力に切り替えている企業は電気料金の大幅な値上げがあり、対応に苦慮している。（富山県/銑鉄鋳物製造業）
- ・電気料金の価格上昇による影響が出ている。多いところでは、月におよそ200万円の電気料金の増加となっている。（静岡県/生産用機械器具製造業）
- ・原材料の高騰は継続する中で、電気代の上り幅があまりに大きい。通常月よりも高い夏場の単価、加えて今後もさらに上昇していく燃調費により夏場の収益は厳しいものとなるだろう。（岡山県/工作機械製造業）

◇価格転嫁に向けた交渉等

- ・今年1月より値上げが要請された印刷用紙について、8月からの更なる値上げが発表された。インキやアルミ製の印刷資材についても、追加値上げの要請がきている。当初の値上げによる価格転嫁交渉を行っている最中の更なる値上げ要請となり、対応に苦慮している。（宮城県/印刷業）
- ・受注した民間工事では契約時より資材価格が高騰しているが、価格転嫁が受け入れられず採算が取れない。（長崎県/建設業）

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・今年になってから、組合員の脱退が増加傾向にある。高齢化が大きな原因ではあるが、それだけではなく、売上が増加しない状況を解消するのが難しい。（東京都/時計宝石眼鏡小売業）
- ・面接は終わっているが、外国人技能実習生の申請が遅く入国も遅れ、人数が減るばかりで各企業困っている。冬に向けて準備が始まっているが、実習生の入国が遅れると生産量にも関わってくる。（山口県/水産食料品製造業）

◇コロナ禍を契機としたニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・北海道農業・農家を取り巻く状況は低迷する米価、肥料・飼料の高騰、原油高・物価上昇、気候変動に伴う農業被害等と不透明ななかでの企業運営を強いられている。そうした中、持続可能でリサイクル循環の可能な農業経営、スマート農業技術と併用して成果の出る方法を模索している。（北海道/農機用機械器具小売業）
- ・資材卸売業者では取扱商品のカスタムメイドやアフターサービス体制強化など川上から川下まで事業拡大を検討する動きが見られ始めている。（広島県/総合卸売業）

◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・インボイス制度に対しての知識が低く、組合員の方の今後の心配。対策が必須と思われる。（長野県/各種商品卸売業）
- ・インボイス制度において、仕入れの際のトラブル回避の為、各事業所でも仕入れ業者に対し登録番号提示などの周知が必要になってくる。行政の方でも特に免除事業者に向けた細やかな説明をお願いしたい。（和歌山県/家具・装備品製造業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。